平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名　ビジネス・ワンホールディングス株式会社　　上場取引所　福
コード番号　4827　URL　http://www.businessone-hd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾崎　朝樹
問合せ先責任者 (役職名) 業務本部長　(氏名) 池田　幹　TEL 092-534-7210

四半期報告書提出予定日　平成24年11月9日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,516	15.0	59	△59.4	42	△68.2	39	△57.3
24年3月期第2四半期	1,319	42.4	147	293.5	132	429.4	92	328.9

(注)包括利益　25年3月期第2四半期　39百万円　(△57.3%)　24年3月期第2四半期　92百万円　(328.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	957.59	―
24年3月期第2四半期	2,241.15	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第2四半期	3,127	640	20.5	15,426.42
24年3月期	2,301	604	26.3	14,568.84

(参考) 自己資本　25年3月期第2四半期　640百万円　24年3月期　604百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	0.00	―	100.00	100.00
25年3月期	―	0.00			
25年3月期(予想)			―	100.00	100.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	24.8	200	9.9	170	14.4	160	41.6	3,856.44

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10 条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	41,489 株	24年3月期	41,489 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	0 株	24年3月期	0 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	41,489 株	24年3月期2Q	41,489 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 4
３．継続企業の前提に関する重要事象等 …… 4
４．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）重要な後発事象 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景とした緩やかな回復にも足踏みがみられ、底堅い動きが見られるものの、このところ弱めの動きとなっています。また欧州や中国等の対外経済環境をめぐる不確実性も依然高く、世界景気の下振れや金融資本市場の変動が、わが国の景気を下押しするリスクとなっており、企業収益や個人消費の動向、雇用情勢、デフレの影響等にも注意が必要であります。

また不動産業界でも、不透明な経済情勢が続く中、消費税増税による業界景気の悪化懸念もあり、今後も予断を許さない状況が見込まれます。

このような経済状況のもとで、当社グループは、収益構造の強化を目的として、各事業部門の利益確保を意識した収益管理をより一層徹底し、グループ全体の業績向上を目指してまいりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間の業績は、売上高1,516,500千円（前年同期比15.0%増）、営業利益59,933千円（同59.4%減）、経常利益42,118千円（同68.2%減）、四半期純利益39,729千円（同57.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産事業

買取物件再販事業は、前年同四半期ほどの利益確保までは至らないものの堅調に推移し、セグメント業績を底支えしました。一方、競売落札事業においては売上高、売却利益ともに計画を下回り、その結果、当第２四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は941,625千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益86,371千円（同32.9%減）となりました。

②マンション管理事業

業界の競争激化の影響により、マンション管理事業部門の業績は非常に厳しい状況が続いておりますが、業界最大手の「株式会社大京アステージ」との業務提携に基づき、抜本的なインフラの再構築をすすめるとともに、新しいマンション管理の受託を目指し企業基盤の強化を図ってまいります。また費用対効果を意識した経営を行い、より一層の収益管理を徹底してまいります。

当第２四半期連結累計期間におけるマンション管理事業の売上高は468,881千円（前年同期比3.1%増）、セグメント損失18,421千円（前年同期はセグメント損失2,857千円）となりました。

③賃貸事業

当社グループが保有する賃貸等不動産による賃料収入事業を行っております。

当第２四半期連結累計期間における賃貸事業の売上高は62,354千円（前年同期比41.0%増）、セグメント利益24,579千円（前年同期比16.4%増）となりました。

④ソフトウェア事業

当第２四半期連結累計期間においては、販社最大手である「株式会社リコー」の売上が減少し、ソフト売上の減少とともに保守関連売上も減少いたしました。今後は引き続き保守関連サービスを積極的に推し進めるとともに、収益構造の見直しを図り、新たな主力商品の開発、販売を推し進め、業績回復を目指してまいります。

当第２四半期連結累計期間の売上高は58,450千円（前年同期比11.6%減）、セグメント利益2,605千円（同89.1%減）となりました。

⑤ファイナンス事業

法人向け不動産担保ローンを主として行っております。

当第２四半期連結累計期間の売上高は4,348千円（前年同期比20.1%増）、セグメント利益924千円（同13.6%減）となりました。

⑥その他の事業

組織改変、事業拡大等による経費増加により、当第２四半期連結累計期間の売上高は107,711千円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益1,842千円（同84.9%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第２四半期連結会計期間末における流動資産は1,464,206千円となり、前連結会計年度末に比べ86,947千円減少いたしました。これは主に営業貸付金は33,000千円増加いたしましたが、現金及び預金が101,418千円、販売用不動産が58,064千円減少したことによるものであります。固定資産は1,663,503千円となり、前連結会計年度末に比べ913,610千円増加いたしました。これは主にのれんは37,946千円減少いたしましたが、建物及び構築物が470,057千円、土地が472,122千円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,127,709千円となり、前連結会計年度末に比べ826,662千円増加いたしました。

（負債）

当第２四半期連結会計期間末における流動負債は1,214,882千円となり、前連結会計年度末に比べ30,526千円増加いたしました。これは主に短期借入金が9,581千円、１年内返済予定の長期借入金が57,758千円増加したことによるものであります。固定負債は1,272,801千円となり、前連結会計年度末に比べ760,555千円増加いたしました。これは主に長期借入金が745,771千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は2,487,683千円となり、前連結会計年度末に比べ791,082千円増加いたしました。

（純資産）

当第２四半期連結会計期間末における純資産合計は640,026千円となり、前連結会計年度末に比べ35,580千円増加いたしました。これは四半期純利益39,729千円及び剰余金の配当4,148千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は20.5％（前連結会計年度末は26.3％）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当第２四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、平成24年５月10日の「平成24年３月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

（賞与引当金の計上基準）

当社は、全従業員を対象に業績賞与制度を導入しております。

従業員の業績賞与の支給に備えて、業績賞与支給見込額のうち、当第２四半期連結累計期間の負担額を計上しております。

（連結子会社の合併）

平成24年10月１日をもって、当社の連結子会社である株式会社ビジネス・ワンファシリティーズと株式会社クロスコミュニティは合併いたしました。

１．結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

	合併存続会社	合併消滅会社
名称	株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ	株式会社クロスコミュニティ
事業内容	分譲マンション管理事業	分譲マンション管理事業

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズを吸収合併存続会社、株式会社クロスコミュニティを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社ビジネス・ワンファシリティーズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業内容、営業領域が重複することから、業務の効率化を図るとともに、激化する業界間競争を勝ち抜くため、マンション管理子会社２社の経営資源を集結することで経営基盤並びに競争力の強化を図り、企業価値の向上と業績拡大を実現する事を目的としております。

２．実施する会計処理の概要

当該合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

３．継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	381,701	280,282
受取手形及び売掛金	94,943	87,691
販売用不動産	875,299	817,235
原材料及び貯蔵品	1,149	1,215
営業貸付金	157,000	190,000
その他	57,285	103,958
貸倒引当金	△16,226	△16,177
流動資産合計	1,551,153	1,464,206
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	186,742	656,799
土地	400,251	872,374
その他	3,612	4,835
有形固定資産合計	590,606	1,534,009
無形固定資産		
のれん	111,391	73,444
その他	19,855	18,078
無形固定資産合計	131,246	91,523
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,459	38,390
貸倒引当金	△420	△420
投資その他の資産合計	28,039	37,970
固定資産合計	749,893	1,663,503
資産合計	2,301,047	3,127,709
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,082	32,037
短期借入金	706,176	715,757
1年内返済予定の長期借入金	178,765	236,523
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	7,034	3,668
賞与引当金	―	9,999
その他	161,296	116,896
流動負債合計	1,184,355	1,214,882
固定負債		
長期借入金	483,117	1,228,888
その他	29,128	43,912
固定負債合計	512,245	1,272,801
負債合計	1,696,600	2,487,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	436,034	436,034
利益剰余金	168,412	203,992
株主資本合計	604,446	640,026
純資産合計	604,446	640,026
負債純資産合計	2,301,047	3,127,709

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	1,319,113	1,516,500
売上原価	930,687	1,149,967
売上総利益	388,425	366,533
販売費及び一般管理費	240,965	306,599
営業利益	147,459	59,933
営業外収益		
受取利息	20	33
受取配当金	44	44
助成金収入	－	2,250
受取賃貸料	1,992	－
その他	720	440
営業外収益合計	2,776	2,768
営業外費用		
支払利息	13,232	16,215
社債利息	2,268	1,500
その他	2,450	2,868
営業外費用合計	17,951	20,583
経常利益	132,284	42,118
特別損失		
貸倒引当金繰入額	15,895	－
貸倒損失	8,638	－
訴訟損失引当金繰入額	10,000	－
特別損失合計	34,534	－
税金等調整前四半期純利益	97,750	42,118
法人税、住民税及び事業税	4,767	2,389
法人税等合計	4,767	2,389
少数株主損益調整前四半期純利益	92,983	39,729
少数株主利益	－	－
四半期純利益	92,983	39,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第２四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	92,983	39,729
四半期包括利益	92,983	39,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,983	39,729
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（５）重要な後発事象

（訴訟事件等）

当社は、ホライズンディベロップメント株式会社が滞納しておりました消費税等の第二次納税義務者であるという福岡国税局の見解から、当社に対する消費税等32,226千円の納付通知書を平成23年６月９日付で受領いたしました。

これは当社が平成22年に同社と行いました販売用不動産の取引につき、当社に国税徴収法第39条の第二次納税義務が発生するとの当局の見解によるものであります。

この納付通知に基づき平成23年６月28日に当該消費税等を納付いたしましたが、当社はこれを不服とし平成23年８月５日付で国税不服審判所に不服審査請求を行っておりました。

その後、平成24年６月20日付で、国税不服審判所より当社の主張を棄却する旨の裁決書を受領しましたが、この裁決は誠に遺憾であり到底承服できるものではないため、平成24年10月10日付で福岡地方裁判所に訴訟の提起を行いました。

1. 当事者

原 告　　ビジネス・ワンホールディングス株式会社

被 告　　国

2. 訴訟の内容及び請求の趣旨

① 請求内容　納付通知処分取消請求事件

② 訴訟の趣旨　平成23年６月８日付でされた納税者ホライズンディベロップメント株式会社の滞納国税に係る平成22年度消費税及び地方消費税の滞納国税の納付告知処分の取消並びに訴訟費用の被告負担